

第7回IoT人材育成分科会における意見要旨

【資料8-1】

意見交換の要旨

- IoTを取り巻く環境の変化・進展に伴い、この事業の成果であるスキルセットについて、目標・課題感・対象（どういう人を育てるのか）等を、一度棚卸して前向きに見直したい。検討時に留意すべき観点は以下の3つである。（NTTコム境野氏）
 - ① 民間ベースで企業が取り組める範囲（IoTに関する製品・サービス・セミナーなど）が増加・拡大している。
 - ② 5G等の新たな技術の登場により、関連するセキュリティ対応など、ユーザー企業からのニーズ領域がシフトしてきている。
 - ③ 地方における取組については、ビジネスプロセス・事業モデル全体などの幅広い視野での改善が必要とされる。
 - この国に足りない取り組みは何か、ユーザー企業や国民が必要としていることは何か、民間ではできていない、国や地域自治体が支援しなければならないことは何かを、もう一度棚卸して、民間・国や地域自治体の担う役割を、この分科会でもう一度考える必要があるのではないかと。そのひとつに、国や地域自治体には子供から大人まで幅広い人々のためのIoTに関する恒久的な学びの場を用意する必要があるだろう。（NTTコム境野氏）
 - 教えられる側と教える側の上下関係がフラットな環境でニュートラルリティを保ちつつ、自らが考えながら学んでいくアクティブラーニングが重要である。特定企業の製品・サービスに依存しないオープンネスを確保していくべき。政府や地方自治体の取組はかく在るべき。（KDDI高木氏）
 - 小回りの利く中小企業が取組をできるよう、国の助成金などの支援があると良い。（ブール・ジャパン杉田氏）
 - 人材育成の目的は、「人材育成そのもの」でもよいのではないかと。ビジネス創出を目的としないオープンソースが公開され、それが結果的に周辺ビジネスにつながっていく、ということもある。（富士通浦田氏）
 - 民間企業が自発的にIoT教育に興味を持ち、その必要性を理解するのは難しい。早稲田大学実施のスマートSEは内容は高度で費用は高額であるが多くの受講者を集めている。受講者ニーズに適合した講座提供が肝要。また、受講意欲を高めてもらうためには、認知度向上を更に積極的に図る必要がある。（MCPC畑口氏）
 - 5Gについて、特に製造業・流通（倉庫）、建築（ビルオートメーション）の分野においては、各デバイスに全てセキュリティ対策を実施しなければならないが、それを広めていくのが今後の課題である。日本のベンダーが着手し始めている一方で、欧米大手企業はすでに対策製品を研究・生産している。総務省・経産省側での対応（情報共有・対策のノウハウ共有）が必要になるのではないかと。（VEC村上氏）
- 総務省は、これまでIoT利用のための電波リテラシー向上のための人材育成を今後も継続していく。電波リテラシー向上を目的として獲得した人材育成のための予算であり、企業への「助成」については、この活動とは目的も予算費目も異なるので、予算獲得は大変困難。（総務省）
 - IoT人材育成の開始された3年前は第5期科学技術計画の開始の年であった。他方、今年は「Society5.0」がテーマ。（総務省）
- 日本は先進諸国と比較すると取組が遅れている。人材育成に関する課題が多く指摘された。今後の環境変化も含めて、検討する必要がある。また、官民それぞれで取組を推進していく一方で、これからの官民の連携の在り方や今後IoT人材育成分科会として取り組むべき内容を少し長い視点で考えていく必要がある。（服部分科会長）